

平成30年度

主要な施策の成果に関する説明書

府中市

## はじめに

### 《主要施策の位置づけ》

平成30年度当初予算で示した一般会計の主要事業を主要施策と位置づけ、PDCAを行った結果を報告するものです。

また、主要施策は全20事業で、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目標、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について、内部評価を実施しました。特別会計については、事業実施概要と決算状況のみを掲載しています。

なお、決算額には、平成29年度から繰り越した事業の実績額を含んでいます。

### 《決算の状況》

平成30年度の市税収入は対前年度比で1.8%の増収となりました。これは固定資産税では評価替えによる下落から対前年度比で1.4%の減収となったもの、景気の回復などの要因から個人市民税では3.2%、法人市民税では17.8%の増収となり、市税全体として増収となったものです。

平成30年度一般会計予算は、7月の豪雨災害の影響などから7回の補正予算により222億1,501万4千円(平成29年度繰越額を含む。)の大規模な予算となる中、迅速な災害復旧・復興を念頭に予算執行に努めました。

財政運営の柔軟性を示す経常収支比率については96.0%となり、対前年度比で2.0ポイント高くなりました。その要因としては、市税が増収となったものの、普通交付税が減収したこと等により、歳入経常一般財源が全体で約600万円の増加にとどまった一方、歳出経常一般財源については、退職手当を要因とする人件費や公営企業等への繰出金が増加したことなどにより、全体で約2億3,900万円増加したことによります。

一般会計の決算額は、歳入210億21万9千円、歳出195億2,937万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7億6,678万7千円を控除した実質収支額は7億406万2千円の黒字決算となりました。また、前年度実質収支を除いた単年度収支は8,560万8千円の黒字となりましたが、単年度収支に財政調整基金取り崩し12億円などを差し引いた実質単年度収支は11億639万円の赤字となりました。なお、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支額のうち3億6,000万円を財政調整基金に積み立てました。

# 目 次

## 《一般会計》

<b>基本目標 1</b>	<b>都市基盤づくり</b> .....	5～8
	1 桜が丘団地販売促進事業	
	2 橋梁長寿命化事業	
	3 目崎出口線改良事業	
	4 府中市営住宅長寿命化計画事業	
<b>基本目標 2</b>	<b>生活環境づくり</b> .....	9～11
	5 消防・防災対策事業	
	6 空家等対策事業	
	7 新環境センター建設事業	
<b>基本目標 3</b>	<b>地域資源を活用したまちづくり</b> .....	12～14
	8 定住関連地方創生事業（移住セミナー等）	
	9 農業関連地方創生事業（地域農業振興支援事業補助金）	
	10 上下地域歴史的建造物群資源活用調査研究事業	
<b>基本目標 4</b>	<b>健康地域づくり</b> .....	15～19
	11 医療体制確保事業	
	12 少子化対策事業（不妊治療支援事業）	
	13 第2期子ども子育て支援事業計画策定業務	
	14 介護職員研修受講費用補助事業	
	15 生活困窮世帯学習支援業務	
<b>基本目標 5</b>	<b>教育・スポーツ・文化のまちづくり</b> .....	20～23
	16 備後国府確認・整備・活用事業	
	17 「英語力」リノベーション事業	
	18 コミュニティスクール推進事業	
	19 家庭教育支援事業	
<b>基本目標 6</b>	<b>市民協働のまちづくり</b> .....	24
	20 行政情報発信事業（人事秘書課）	

## 《特別会計》

第1	国民健康保険事業	27～28
第2	公共下水道事業	29～31
第3	介護保険事業	32～35
第4	後期高齢者医療事業	36
第5	病院事業債管理事業	37

# 《一般会計》

NO	1	①担当課	監理課	②予算書掲載箇所	P 216	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	1 都市基盤づくり	掲載箇所	P 19	
③事業名称			桜が丘団地販売促進事業			総合戦略 (基本目標)	販売促進イベントの開催や各種補助金を活用し、平成35年度末までに完売を目指す。			P 25	
④ 予 算 科 目	款	08		⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続				
	項	05		⑦全体事業費	168,625	⑧⑦の内 H30年度分	168,625				
	目	01		⑪⑧の財源内訳							
	細目	03		⑨⑧の内、H29年度からの繰越予算額	9,000	⑫国庫支出金・県支出金の名称	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
細々目	51									168,625	
⑬ 年度事業計画と目標		P	事業計画	モデル住宅見学会 5月26日(土)27日(日) 8月25日(土)26日(日) 9月22日(土)23日(日) 2月16日(土)17日(日) その他のイベント 桜が丘秋祭り10月14日(日) サンキューフェスタ 3月17日(日) 住宅展示場出展 4月6月11月2月で出展調整(住宅宣言ふくやま、ノースガーデン神辺住宅展示場、ふれあいホームタウンみどりまち) 広告宣伝 イベント告知、桜が丘団地宣伝チラシを年6回総数40万枚を新聞折込及びアパートへポスティング 顧客獲得活動 イベントアンケートに対する直接訪問の実施 紹介活動 府中、新市、駅家、松永、神辺、世羅等のアパートを全戸訪問し顧客の開拓 桜が丘在住者、府中市職員等に対して土地購入予定者の紹介を依頼する							
			指標	平成26年度～平成35年度までに毎年22区画～21区画を販売し、平成35年度には借入金をすべて返済する、				数値目標	平成30年度販売区画数：22区画		
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳							国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	
168,625	153,778	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	153,778			P 176	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業実施内容	販売促進のため、販売嘱託員を2名配置し、市内だけでなく、福山市北部、尾道市等周辺地域へのポスティングを始め、販売促進につながるイベントの実施、PR活動等の取組強化を図った。また、団地内の草刈業務を実施し、団地内の美化環境整備を行った。							
			数値目標の達成度	36% 販売区画数8区画							
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C	事業の評価 今後の課題	昨年7月の豪雨災害の影響で、災害直後は災害対応に従事し、その後約半年程度は、災害復旧等により、問い合わせ等もない状況が続いた。その後、徐々に問い合わせも増えたが、結果的に約半年で8区画の販売となった。 今年度、10月の消費税率引き上げ後に行われる国の対応施策に注意し、新たな販売計画・販売戦略を企画することにより、引き続き販売促進に努め、健全化補助金に依存しない体制へと経営改善を図る必要がある。また、販売見込みが困難な販売用地について、新たな販売方法の検討が必要となる。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	継続	⑲左記判断の理由	販売計画(健全化計画)に則った計画的な借入金返済を継続していくためにも、事業の推進が必要である。						

NO	2	①担当課	土木課	②予算書掲載箇所	P 210	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	①都市基盤づくり	掲載箇所	P 17			
③事業名称		橋梁長寿命化事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -				
④ 予 算 科 目	款	8		⑤事業期間	H25 ~ R3	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳				
	項	2		⑦全体事業費	1,262,000	⑧ ⑦の内 H30年度分	163,000		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	3						89,650	52,200			21,150	
	細目	12											
目	細々目	71		⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0		⑫国庫支出金・県支出金の名称		社会資本整備総合交付金				
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	市道の適正な管理により地域の生活道の安全を確保するため、橋梁の定期点検を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を計画的に実施する。 平成30年度は、橋梁点検（131橋）、橋梁補修設計（10橋）、橋梁補修工事（5橋）を実施する。								
			P	指標	橋梁の長寿命化、費用の平準化、コストの縮減	数値目標	H26～H30 351橋点検 H25～R9 110橋補修施工						
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳				国庫支出金・県支出金の 名称			決算書 掲載箇所				
163,000	117,424	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	社会資本整備総合交付金		P 172				
				41,569			59,600			16,255			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	国費の交付金額の決定により当初予算から減額したこと、および、災害復旧事業によるマンパワーの不足により、橋梁補修工事の5橋実施予定を2橋実施とした。 【H30施工実績】 橋梁点検（132橋）、橋梁補修設計（11橋）、橋梁補修工事（2橋）								
			D	数値目標の達成度	72%（事業費ベース）								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の評価 今後の 課題	橋梁点検業務（1件）、橋梁補修設計業務（2件）、橋梁補修工事（2件）、いずれも早期発注し、工期内完成した。 今後も橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修事業を進めていくが、橋梁点検の結果を踏まえて、事業実施箇所の優先順位を検討する必要がある。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針			A	継続	⑲左記判断の 理由	橋梁長寿命化修繕計画に基づき事業を進めており、今後も計画的な事業実施が必要なため。							

NO	3	①担当課	土木課	②予算書掲載箇所	P 216	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	都市基盤づくり	掲載箇所	P 16									
③事業名称		目崎出口線道路改良事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -										
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間	H26 ~ R5	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳												
	項	5					⑦全体事業費	1,800,000	⑧ ⑦の内 H30年度分	285,228	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				
	目	2					156,234	0	128,300	0	695								
	細目	5					⑫国庫支出金・県支出金の名称 社会資本整備総合交付金												
目	細々目	71					⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		28,738										
⑬ 年度事業計画と目標			P	<b>事業計画概要</b> <b>【全体計画】</b> 市街地西側外郭の幹線街路として計画。H26年度で事業認可及び事業の住民説明会を実施。H27年度から測量等を実施。H30年度においても用地買収一部工事に着手する。 <b>【目標】</b> H30年度は、用地補償契約（H30年度予算分）を8名と締結。一部水路工事を行う。															
				<b>指標</b> 用地補償契約（H30年度予算分）の締結。 一部工事の実施。				<b>数値目標</b> 用地補償契約の締結（8名）											
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の 名称		決算書 掲載箇所								
143,245		77,390		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源		4,120		社会資本整備総合交付金		P 178	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	<b>事業実施内容</b> 国の交付金額の決定により、当初予算額から4名分に減額補正した。 <b>【実施内容】</b> 用地補償契約の締結2名、水路工事実施（工事延長52m）															
				<b>数値目標の達成度</b>		50% 用地補償契約の締結2名													
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	<b>事業の評価今後の課題</b> 契約することができなかった2名は、工場の移転と工場の土地所有者で、当初は工場の移転先の土地を購入する予定で当該年度に契約をする見込みであったが、年度途中で自己所有の土地に移転先を変更する方針となった。移転先の自己所有地には借地人と借家人がおり、立ち退きの交渉に不測の期間を要したことから契約の締結が遅れた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業反対者への対応</li> <li>・国道486号線との接合付近の調整（広島県、地元町内会）</li> </ul>															
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針				A	継続		⑲左記判断の理由		事業実施期間中途であり、事業完了により、事業効果が発揮されるため。										

NO	4	①担当課	都市デザイン課	②予算書掲載箇所	P 220	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	都市基盤づくり	掲載箇所	P 19	
③事業名称			府中市営住宅長寿命化計画事業			総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -		
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間	H29 ~ R8	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳			
	項	6		⑦全体事業費		353,430	⑧ ⑦の内 H30年度分	27,820	国庫支出金	県支出金	市債
	目	1	11,290								16,530
	細目	2	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額		0				⑫国庫支出金・県支出金の名称		社会資本整備総合交付金
細々目	71										
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画 住宅の解体に伴う不良住宅を一定時期まで行い、不良住宅の縮小と新築住宅の建設に伴う健全住宅の確保を目的とする。							
			指標	解体戸数 9戸		数値 目標	H30⇒9戸、R1⇒13戸、R2⇒11戸 R3～R8⇒17戸				
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金・県支出金の 名称			決算書 掲載箇所	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	社会資本整備総合交付金		P 182		
25,663	23,763	9,680				14,083					
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容 市営目先住宅 4戸、市営父石住宅 3戸、市営栗柄住宅 2戸 計 10戸の解体実施。							
				数値目標の達成度		100% 9戸の解体を実施					
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の 評 価 今 後 の 課 題 対応年数を過ぎた木造住宅は、老朽化により危険であるため解体し、地域の安全を図る。 空き家になった住宅は今後も計画的に解体していく。なお、健全住宅の確保については、市営住宅の新築のみではなく、借上げ住宅やPFI等幅広い手法の中で検討することが望まれている。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針			A	継続		⑲左記判断の 理由		昭和30～40年代に建設された木造住宅が多く、その大部分が老朽化が進行している。このため空き家になったものから解体を進める必要がある。また、今後は住政策としてのマスタープランである「府中市住生活基本計画」を策定していく。			

NO	5	①担当課	危機管理室	②予算書掲載箇所	P 102・104・226	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 23			
③事業名称			消防・防災対策事業			総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P	-			
④ 予 算 科 目	款	2	2	9	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	1	1	1	⑦全体事業費	269,386	⑧ ⑦の内 H30年度分	269,386	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	12	12	2							238,300		31,086
	細目	1	3	2									
目	細々目	72	51	71	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0		⑫国庫支出金・県支出金の名称					
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1)防災行政無線屋外拡声局を増設し、情報伝達エリアを拡充する。 (2)土砂災害ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図る。 (3)老朽化した消防小型ポンプ積載車を更新し、消防団の災害時の機動力の確保を図る。								
			P	指標	(1)情報伝達手段の確保強化 (2)ハザードマップの作成 (3)消防団の機動力確保	数値 目標	(1)屋外拡声子局増設35基 (2)14町内会作成 (3)小型ポンプ積載車2台						
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称			決算書 掲載箇所			
269,386	267,146	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				P 82・186			
				236,800	30,346								
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	(1)防災行政無線屋外拡声局を増設した。 (2)明郷学園学区内の町内会で土砂災害ハザードマップの作成及びワークショップの開催を実施した。 (3)上下北、上下南分団の消防小型ポンプ積載車を更新した。								
			D	数値目標の達成度	100% (1)目標35基⇒35基 (2)目標14町内会⇒14町内会 (3)目標小型ポンプ積載車2台⇒2台								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の 評 価 今 後 の 課 題	防災行政無線の増設により、情報伝達エリアの拡大が図られた。 土砂災害ハザードマップの作成時にワークショップを実施し、防災意識の高揚を図られた。 新たな消防車両の運用により、地域防災力の強化につながった。								
			C	情報伝達手段として活用するために保守点検等を確実に実施する。 地域防災力の強化につなげるよう、作成した土砂災害ハザードマップの活用を図る。 関係分団及び納入業者と十分な意思疎通を行い、より実践に活用できる車両の納入を目指す。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針			A	継続	⑲左記判断の 理由	(1)既設をデジタル化に更新する必要があるため。 (2)上下地区について作成が必要となるため。 (3)老朽化にあわせて実施することで防災力の強化につながるため。							

NO	6	①担当課	都市デザイン課	②予算書掲載箇所	P 220	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 26		
③事業名称		空家等対策事業				総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる		P 25			
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間	H29 ~ R8	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳					
	項	5		⑦全体事業費			22,500	⑧ ⑦の内 H30年度分	2,668	国庫支出金	県支出金	市債
	目	7	1,334								1,334	
	細目	3	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		0	⑫国庫支出金・県支出金の名称 社会資本整備総合交付金						
細々目	71											
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1)空家特措法に基づき、特定空家等に対する措置により除却を促す。 (2)危険な状態にある空き家の問題点について広く啓発を行い、老朽化した空き家の解体工事にに対し補助を行う。							
				指標	(1)法の措置により所有者等の自主的な除却。 (2)老朽危険空き家解体促進事業補助金を活用した除却。	数値 目標	(1)10年で25件 (2)10年で75件					
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金・県支出金の 名称		決算書 掲載箇所			
2,668	2,668	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,334		社会資本整備総合交付金	P 180		
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業 実施 内容	【事業実施内容】 府中市空家等対策計画に基づき実施した。 【決算額内訳】 老朽木造住宅の解体補助9件 【進捗状況】 18.66% (14/75件) H30年度未現在								
			数値目標の達成度	年間5~10件で、10年で75件としている。計画期間は10年であり、計画期間後に検証を行うこととなるが、概ね達成している。								
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C	事業の 評価 今後 の 課題	年間を通して多くの相談を受けている。補助対象とならない空き家も多くあるが、不要な空き家を解体したいという市民ニーズは高く、危険な空き家の解体を後押ししている。								
			多くの相談を受け、補助件数を確保し、空き家の解体を促進していく。また、補助対象となる空き家以外についても、利活用も含めた空家の適正管理の啓発を所有者等へ広く行う。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	継続		⑲左記判断の理由		人口減少時代を背景とし、空き家が抱える問題は今後さらに深刻化する。個人・地域では対応しきれず、行政に対する問題解決への要望が高まる中、さらなる空き家対策を展開していくためにも、危険空き家の解体補助を継続して行う必要がある。					

NO	7	①担当課	環境整備課	②予算書掲載箇所	P 176	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 28	
③事業名称			新環境センター建設事業			総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -		
④ 予 算 科 目	款	4	⑤事業期間	H28 ~ H33	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	2		⑦全体事業費			1,860,604	⑧ ⑦の内 H30年度分	16,218	国庫支出金	県支出金
	目	4	3,652								12,566
	細目	4	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		3,235	⑫国庫支出金・県支出金の名称 循環型社会形成推進交付金					
細々目	71										
⑬ 年度事業計画と目標			P	府中市環境センターは、家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥を処理する施設として昭和58年から 運転しており、運転開始から35年が経過しているため建屋・機器類等の老朽化が顕著になっているの で、汚泥再生処理センターとして全面更新する。 汚泥再生処理センターでは、主に、処理工程で発生する汚泥の資源化（助燃材を製造してごみ焼却施設 で有効利用）等を行うことにより、資源の有効活用を推進する施設として整備する。 平成30年度は、発注支援等業務と併せて施設整備工事の発注準備を行う。							
指標				汚泥の資源化 安全な衛生環境の確保	数値 目標	※該当なし					
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の 名称	決算書 掲載箇所	
16,218		16,217		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	12,565	循環型社会形成推進交付金	P 144
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	汚泥再生処理センターは、特殊な設備を設置し高度な処理システムを構成することから、プ ラントメーカーのノウハウを生かした設計・施工一括発注型総合評価一般競争入札方式で受注者選定を 行った。 工事発注に向けて、市が求める施設整備の要求水準を示す発注仕様書作成や生活環境影響調査、選定に 向け総合評価審査委員会を設置しその審査支援業務について、プラント設備を熟知したコンサルタントの 支援を受けながら、技術力と価格面で総合評価値の一番高いプラントメーカーを選定した。							
数値目標の達成度				※該当なし							
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	総合評価審査委員会で発注仕様書や入札関係書類の審議を経て入札公告を行い、技術力と価格面におい て高い評価を得たプラントメーカーを選定することができた。							
地元住民に十分説明を行いながら事業を実施する。市が求める要求水準を満足するように関係機関との 協議を踏まえながら工事受注者に実施設計を行わせ、建築確認申請を行うための手続きを進める必要があ る。また、下水道への接続が必須となるため、建替更新と下水道整備の進捗管理など担当部署と連携して 行う。											
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針			A	継続		⑲左記判断の 理由		府中市環境センターの建屋・機器類等の老朽化が顕著に なっているため、引き続き建替更新に向け、事業を推進す る。			

NO	8	①担当課	地域振興課	②予算書掲載箇所	P 96, 98	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり				掲載箇所	P 35						
③事業名称			定住関連地方創生事業（移住セミナー等）			総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる				P 25								
④ 予 算 科 目	款	2	2	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳										
	項	1	1		⑦全体事業費		26, 327	⑧ ⑦の内 H30年度分	25, 440		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				
	目	6	6	11, 500		13, 940													
	細目	1	15	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		5, 000		⑫国庫支出金・県支出金の名称 地方創生推進交付金											
細々目	1	1																	
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	<b>【主な事業】</b> (1)移住セミナー⇒アンテナショップ「NEKI」で首都圏の移住希望者向けにセミナーを開催する。 (2)移住スタディツアー⇒上記セミナーの参加者等を対象に、本市を訪れ、ものづくり体験や地域住民との交流など、本市での暮らしが体感できるツアーを開催する。 (3)新商品・新サービス開発会議業務⇒市内外の企業が集まり、同業・異業種連携による新たな商品・サービス開発のきっかけとなるリアル開発会議を開催し、情報発信する。 <b>【その他事業】</b> 移住定住マッチング業務、企業ガイドブック作成、本山町空き家活用など														
				指標	移住相談による移住者（5年間累計）	数値目標	平成27年度から平成31年度の間で累計50人												
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の 名称		決算書 掲載箇所								
25, 440		23, 580		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源		12, 080		地方創生推進交付金		P 76・78	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	(1)移住セミナー・・・アンテナショップ「NEKI」にて首都圏の移住希望者向けにミニセミナー（定員20名）を計2回（5月19日・8月4日）開催し、38名の参加があった。 (2)移住スタディツアー・・・ファミリー層を対象に市内を周遊するツアーを12月8日～9日に開催し、6組16名の参加があった。うち1組4名が本格的に移住を検討しており、本年8月下旬、仕事や住居を見学するために再訪することが決定している。 (3)新商品・新サービス開発会議業務（日経BPリアル開発会議）・・・13団体20名が参加し、テーマごとに5グループに分かれ、10月19日・11月2日・同月30日の計3回のワークショップを通じて新商品・新サービス開発に取り組んだ。生姜と府中味噌のコラボ商品の開発を目指すグループが、会議終了後も開発を継続しており、近い将来、商品発表を予定している。 <b>【その他事業】</b> ・・・マッチング事業として、10月13日に渋谷にて、ものづくりのまちの特性や本市の暮らしに焦点を当てたイベントを開催し、84名の参加があった。企業ガイドブックは、新たに上下町の企業を2社追加して改訂した。本山町空き家活用については、7月豪雨の影響等により事業を中止した。														
				数値目標の達成度	事業完了後に検証														
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価	各事業とも集客は良好で、参加者の反応も比較的良好であったが、目標達成の観点から事業効果の発現が全く認められないので、参加者の興味・関心を引き出し、より強固なものとするため、地域の魅力をさらにわかりやすく伝えるための、アプローチの手法を含めた抜本的な取組内容の見直しが必要である。														
				今後の課題	短期的スパンで移住を検討する層に限られている中、実際の移住に至るまでのハードルは高く、短期間で成果を挙げることは極めて困難であるので、中長期的な視点に立った取組も行う必要がある。この点、従来の取組は、移住実績を性急に求めるあまり、中長期的取組としての、移住人口の前段となる関係人口に関する部分へのアプローチが疎かになっていたため、関係人口が質的にも量的にも大きく不足している。従って、同人口の創出・拡大を目的とする取組を行った上で、仕事、住居、地域住民とのマッチングを支援し、移住人口へ着実にステップアップさせていく必要がある。他方、地域の魅力の発掘・創出、受け皿体制の構築等、地域内部のブラッシュアップも併せて行う必要がある。これらを踏まえ、それぞれのバランスのとれた効果的な取組をいかに展開していくか、ということが大きな課題である。														
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続		⑲左記判断の理由		関係人口の創出・拡大を目指すに当たり、地元NPOや市内企業と協働・連携し、従来のPR重視のイベント・セミナー等の取組から、ワークショップ形式を取り入れた地域課題解決型の取組に転換させる必要があるため。											

NO	9	①担当課	農林課	②予算書掲載箇所	P 186	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり			掲載箇所	P 40			
③事業名称		農業関連地方創生事業（地域農業振興支援事業補助金）				総合戦略 (基本目標)	①「ものづくりのまち」の特性を生かし、安定した雇用を創出する				P 19				
④ 予 算 科 目	款	6		⑤事業期間	H30 ～ H30	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1		⑦全体事業費	4,170	⑧ ⑦の内 H30年度分	4,170		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	目	5											4,170		
	細目	1		⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0		⑫国庫支出金・県支出金の名称								
	細々目	1													
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	農業の設備投資（整備）には、多額の費用が必要となることから、その負担を軽減することで、経営規模の拡大に伴う農業所得の向上、耕作放棄地の解消、新たな就農者の確保を図り、府中市農業の活性化と地域の活性化を目指す。生産者の確保・育成とあわせ、機械化による省力化を図ることで、1経営体あたりの生産面積を拡大し、所得向上へ繋げる。これらを実現するために、農業用機械導入、農業用施設（冷蔵保管庫、ハウス等）の整備を支援する。										
				指標	農産物販売額	数値目標	基準値（平成28年度時点） 販売高 140,000千円/年 生産量 600t/年								
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金			県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
4,170	4,115												4,115		P 152
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	地域振興作物の生産支援については、キャベツ・はくさいの生産支援2件、ほうれん草の生産支援1件、キクの生産支援2件、きゅうりの生産支援1件、大根の生産支援1件、トマトの生産支援1件の計8件の生産支援（農業機械の導入3件、農業施設（ハウス2件、冷蔵庫2件、灌水設備1件）の整備5件に対する補助）を行った。 新規作物の実証支援については、生姜の新規作付（9反）の種苗、ワイン製造を行うためのぶどうの新規作付（1反）、種無しザクロ新規作付け（1畝）の種苗の購入費に対して補助を行った。										
					数値目標の達成度	販売高140,000千円/年⇒134,318千円/年、生産量600t/年⇒668t/年									
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の 評 価 今 後 の 課 題	昨年7月豪雨災害があったにも関わらず、販売高は届かなかったが生産量は増加した。 新たにキャベツの販路開拓として、カット野菜工場への搬入を始め、市場価格の乱高下への対応もできた。 機械化により農作業の省力化を一層進めることで、生産面積の拡大、新規生産者の確保、反収の増加を実現する。また、キャベツ・はくさいは路地栽培のため、年間2回の作付けしかできないため、春作収穫後の秋作の早期作付けで収量の増加を実現できるよう、更なる機械化支援が必要である。										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A		継続	⑲左記判断の理由		農業所得の向上には生産面積の拡大が必須であるが、生産者は増えておらず、機械化により農作業の省力化を図ることで、1経営体の生産面積の拡大を図り、農業所得の向上につなげるためには、当該事業を継続することが妥当であると判断した。							

NO	10	①担当課	観光課	②予算書掲載箇所	P 198	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり			掲載箇所	P 43	
③事業名称		上下地域歴史的建造物群資源活用調査研究事業				総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる				P 27		
④ 予 算 科 目	款	7	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1		⑦全体事業費			1,200	⑧ ⑦の内 H30年度分	1,200	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源
	目	3											1,200
	細目	1	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額							⑫国庫支出金・県支出金の名称			
細々目	53												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	上下地区白壁の町並みの歴史的建造物群の魅力及び価値向上を図るため、調査研究を行う。 (1)歴史的建造物の空き店舗・空き家を活用するための所有者意向調査の実施 (2)歴史的建造物群の伝統的価値を向上させるための調査研究 (3)先進的類似地域の調査研究								
				指標	(1)観光消費額の増加 (2)外国人観光客の増加	数値目標	(1)観光消費額の増加 現状値を上昇 (2)500人(～R1)						
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
1,200	1,200									1,200		P 162	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	当委託事業により、地区内の歴史的建造物の空き店舗・空き家を活用するため、令和元年度整備予定のゲストハウスのコンセプトの確立や収支計画等の策定など上下まちづくり協議会等のまちづくり団体と連携して調査研究を行った。また、歴史的建造物群の伝統的価値を向上させるため、まちづくり専門家を招聘したワークショップ、先進的類似地域として愛媛県内子町の木造芝居小屋を視察等の調査を重ね、学識経験者の指導のもと町並み調査報告書を作成した。								
				数値目標の達成度	①観光消費額 H30 1,998百万円(前年度比 △13.4%) ②外国人観光客の増加 目標年度以降に検証								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価	歴史的景観形成と建造物の価値を向上させるため、地域住民の機運向上を図り地域に誇りがもてるまちへと導き、新たに「上下の町並みを愛する会」が発足するなど住民の意識醸成につながったことは一定の評価ができる。								
				今後の課題	地域住民が主体となり、町並み保存の取り組みを行っているが、今後ゲストハウス整備や翁座リニューアル等に大きく関わり益々の発展が期待されることから、地域が将来像を描くための方向性を導く必要がある。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	完了		⑲左記判断の理由	歴史的建造物の伝統的価値を向上させるための調査「町並み調査報告書」が完了し、一定の目途が立ったため。						

NO	11	①担当課	医療政策課	②予算書掲載箇所	P 156	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P 52					
		③事業名称	医療体制確保事業				総合戦略(基本目標)	④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		P 43					
④予算科目	款	4				⑤事業期間	27年度～36年度	⑥新規・継続	継続	⑪⑧の財源内訳					
	項	1													
	目	1				⑦全体事業費	4,251,873	⑧⑦の内H30年度分	463,000		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	細目	7									0	0	0	0	463,000
目	細々目	1				⑨⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0	⑫国庫支出金・県支出金の名称							
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	<p>【医療従事者育成】将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとする者に奨学金を貸し付ける。奨学生のキャリアアップ支援に向けて、近隣の中核病院等との連携体制構築を図る。</p> <p>【医療体制確保支援】市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継及び新規医療機関開設を支援する。</p> <p>【府中市病院機構への財政支援】政策的に必要な医療を確保するために必要な経費のうち、収入をもって充てることのできないものや、建設改良に要する経費の一部等を財政的に支援(負担金)する。</p>										
				指標	(1)医師育成奨学金新規奨学生の確保(確保後は養成・地元定着促進が必要) (2)新規開設医療機関(又は既存医療機関の承継)の確保 (3)病院機構経常収支比率の改善	数値目標	(1)1人/年(実績:H27・28年度各1人、平成29年度2人) (2)1件/年(実績:平成28年度・平成29年度各1件) (3)平成30年度に収支黒字化(経常収支比率100.2)								
⑭平成30年度最終予算額	⑮平成30年度決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称と補助率	決算書掲載箇所		
463,000	463,000	0	0	0	0	463,000						P 124			
⑯ 事業実施内容とその成果(目標達成の検証)			D	事業実施内容	<p>(1)医師育成奨学金…新たに1人を奨学生に決定し、奨学金を貸与した。(奨学生計5人)[13,000千円]</p> <p>(2)医療体制確保等支援事業補助金…制度周知に努めるとともに、市内での新規開業検討に関する問合せにも対応したが、最終的に開業には至らなかった。(3月減額補正)</p> <p>(3)府中市病院機構への財政支援…4億円の負担金交付に加え、年度中途に外科常勤医不在となったことによる想定外の医業収益減少に対応するため、追加の財政支援を行った。[450,000千円]</p>										
				数値目標の達成度	(1)新規奨学生1人/年度⇒1人 達成、(2)新規開業医療機関1件/年度⇒0件 未達成、(3)収支黒字化(経常収支比率100.2%)⇒経常収支比率(追加支援後)99.4% 未達成										
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	<p>(1)目標どおり、1人の新規奨学生の確保ができ、奨学生は計5人に増加した。</p> <p>(2)医療機関の新規開業には至らず、目標は達成できなかった。</p> <p>(3)外科医減少による収益減少を、内科をはじめとした他科がカバーして収支的に一定の成果を上げたことは評価しているが、追加の財政支援をしても経常収支比率の目標達成には至らなかった。</p> <p>(1)初期研修受入病院との連携による奨学生のキャリアアップ支援体制の確保</p> <p>(2)補助制度の改正(申請者にとって分かり易く申請し易い制度へ)による補助金申請件数(=新規開業件数)の増加</p> <p>(3)医師の確保による病院の診療機能の確保・維持</p>										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	<p>市内の医師数は全国平均や県平均を大きく下回っており、医療体制の維持・確保のためにも医師確保対策事業の推進が欠かせない。</p> <p>また、市として政策的に必要な医療を府中市病院機構が確保するためには、負担金支出による支援が必要であるため。</p>									

NO	12	①担当課	健康推進課	②予算書掲載箇所	P 158	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり			掲載箇所	P 50			
③事業名称		少子化対策事業（不妊治療支援事業）				総合戦略 (基本目標)	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			P 30					
④ 予 算 科 目	款	4				⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続						
	項	1				⑦全体事業費	7,526	⑧⑦の内 H30年度分	7,526						
	目	2				⑪⑧の財源内訳			国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	細目	5											7,526		
目	細々目	1				⑨⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0			⑫国庫支出金・県支出金の名称					
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	<p>(1)府中市不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、広島県不妊治療費支援事業の助成金を受けた者を対象に、指定医療機関での特定不妊治療に要した費用に対して、25万円を上限とし助成を行う。</p> <p>(2)府中市不妊検査・一般不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、広島県不妊検査・一般不妊治療費助成事業の助成金を受けた者を対象に、特定不妊治療を除く不妊症の診断治療をするための検査治療に要した費用に対して、5万円を上限とし助成を行う。</p>										
			P	指標	<p>(1)不妊治療助成金申請者数</p> <p>(2)不妊治療助成金申請者数</p>			数値目標	制度利用申請数 各25件						
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金			県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
7,526	3,813												3,813		P 126
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	<p>要件を満たすものを対象に、(1)特定不妊治療に要した費用のうち、広島県不妊治療支援事業での助成を除き、25万円を上限とした助成を行った。(2)また、配偶者も含め不妊症の診断治療を検査を受けた場合の一般不妊治療に要した費用に対して、5万円を上限とし助成を行った。</p> <p>【目標達成の検証】</p> <p>(1)14人(19件)、(2)5人(5件)</p>										
			D	数値目標の達成度	(1)目標25件/年 → 19件、(2)目標25件/年 → 5件										
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	<p>申請者実数は、(1)については前年度とほぼ同じであったが、(2)については増えている。また、(1)については複数回申請する者が多く、助成による経済的負担が減ることが継続した治療につながっていると推察する。また、不妊治療の結果、妊娠した者も8名あり、事業の効果が認められる。</p> <p>平成30年度に広島県では、今後の不妊に関する施策の参考とするため県内の既婚者を対象として、妊活や不妊に関する意識調査を実施した。その中で助成制度の認知度は過半数に達しておらず、特に夫の認知度は2割程度という状況であった。県のみならず、各市町においても制度の周知を早急に進める必要がある。また、申請に係る手続きが十分周知できていない部分もあり制度についてわかりやすい周知が必要である。</p>										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由			<p>少子化が深刻な状況下において、子どもを産みたいと望みながら不妊に悩む人に対し、不妊治療に係る経済的負担の軽減となる事業を継続することにより、子育て支援を推進する。</p>							

NO	13	①担当課	女性こども課	②予算書掲載箇所	P 146	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P 49		
③事業名称		第2期子ども子育て支援事業計画策定業務				総合戦略(基本目標)	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		P 30			
④予算科目	款	3	⑤事業期間	H30 ~ R1	⑥新規・継続	新規	⑪⑧の財源内訳					
	項	2		⑦全体事業費			6,695	⑧⑦の内 H30年度分	3,033	国庫支出金	県支出金	市債
	目	7								3,033		
	細目	1	⑨⑧の内、H29年度からの繰越予算額							0	⑫国庫支出金・県支出金の名称	
細々目	1											
⑬ 年度事業計画と目標			P	平成26年度に策定した、「府中市子ども・子育て支援事業計画」は実施期間が平成27年度～令和元年度である。本計画は、市の子育て支援施策の基本計画であり、各施策を実施する上で子育てニーズに対する支援体制のキャパシティが充足しているかを具体的に測定することとなっている。このため計画自体の策定に先立って詳細なニーズの調査分析を本年度実施する。なお、全体的には次の年度割りにより計画策定を行う。 ・平成30年度・・・市民ニーズ調査・分析 ・令和元年度・・・計画策定								
指標				市民ニーズ調査の実施			数値目標	※該当なし				
⑭平成30年度最終予算額		⑮平成30年度決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書掲載箇所		
3,033		3,024		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	3,024	P 116		
⑯ 事業実施内容とその成果(目標達成の検証)			D	事業実施内容 第1期計画に関する関係課による庁内担当者会議で、計画進捗について評価検証シートを作成した。関係団体に対してヒアリングを実施し、利用者が求めるニーズについて聞き取りを行った。就学前児童及び就学児童の保護者約2,000件を対象にアンケートを実施し、子育て世代が求める支援等のニーズ・課題の把握を行った。庁内担当者会議を開催し、横断的な子育て支援策の必要性について確認した。								
数値目標の達成度				※該当なし								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 第1期計画の進捗評価については完了が72.4%、完了に向け進行中が18.1%である。関係団体へのヒアリング及び市民アンケートにおいて、一定のニーズ把握はできた。庁内会議を開催し、各関係課での子育て支援への必要性について共通認識ができた。								
今後の課題				アンケート結果等により、市民の子育て状況、支援策に対するニーズは見えたが、次に繋げる具体的な支援策の検討が必要であるので、より深掘したヒアリングを子育て世代及び子育て経験者に実施する。庁内会議を「福祉」「教育」「まちづくり・商工」の3分科会に細分化して協議を深め、横断的な計画を策定する。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続		⑲左記判断の理由		関係団体ヒアリング、アンケート調査結果、庁内担当者会議での意見交換、府中市健康地域づくり審議会次世代創造分科会の委員に対する個別ヒアリングを基に、素案・計画案を策定し、“府中市らしさ”を網羅した計画を策定する。				

NO	14	①担当課	介護保険課	②予算書掲載箇所	P 132	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P 56		
③事業名称		介護職員研修受講費用補助事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -			
④ 予 算 科 目	款	3	⑤事業期間	H30 ~ R2	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳					
	項	1		⑦全体事業費			1,200	⑧ ⑦の内 H30年度分	400	国庫支出金	県支出金	市債
	目	4								400		
	細目	16										
細々目	1	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額				0	⑫国庫支出金・県支出金の名称					
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	介護人材のスキルアップと確保・定着を図るため、介護職員研修を修了し市内の介護事業所で就労する者に、介護職員研修受講費用の一部を補助する。 期間については、当面、第7期介護保険事業計画の事業期間であるH30～R2年度とし、効果を検証する。							
				指標	初任者介護人材のスキルアップ及び市内の介護事業者における人材確保・定着	数値目標	年間/初任者50,000円*5人+実務者30,000円*5人					
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所		
400		384		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	384	P 104		
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	介護職員研修を修了し、市内の介護事業所で就労する方に介護職員研修の受講費用の一部を補助した。初任者研修受講者については2人に計54,000円、実務者研修受講者については11人に計330,000円、合計で384,000円を補助した。							
				数値目標の達成度	400,000円の目標に対し、384,000円の補助を行っており、概ね達成できた。							
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	市内介護事業所に現に就労している方への補助金交付であり、市内事業所の介護人材の確保及びスキルアップに寄与している。  交付対象者が実務者研修受講者に偏っており、現任者のスキルアップには大きく貢献したが、初任者の申請が少なく、新たな介護人材の確保が課題となる。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針				A	継続	⑲左記判断の理由	数値目標はほぼ達成し、介護人材のスキルアップと確保・定着に寄与している。引き続き、第7期介護保険事業計画の事業期間であるR2年度まで実施し、効果を検証するもの。					

NO	15	①担当課	福祉課	②予算書掲載箇所	P 148	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P 59	
③事業名称		生活困窮世帯学習支援業務				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P	-	
④ 予 算 科 目	款	3	⑤事業期間	H30 ~	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	3					⑦全体事業費	7,453	⑧ ⑦の内 H30年度分	7,453	国庫支出金
	目	1	3,726								3,727
	細目	2	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額				0	⑫国庫支出金・県支出金の名称 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
細々目	1										
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(目的) 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進する。 (事業内容) 生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、生活困窮者相談支援事業所へ委託を行い、次の取組を行う。 ①登校支援 ②進学支援 ③学習向上支援 ④高校中退防止支援 ⑤支援調整 (事業推進) 平成30年度は、支援の必要な世帯の把握、支援調整、支援団体の立ち上げ勸奨・育成支援を中心に行う。						
				指標	(1)支援団体の立ち上げ勸奨・育成支援 (2)支援機関や行政機関との連携・調整	数値目標	(1)子ども支援団体の立ち上げ 1団体 (2)関係機関支援会議 3回				
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	
7,453		7,318		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	P 118	
				3,726				3,592			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	子どもに勉強を教える者を確保するために、教職退職者等に働き掛け、34名がボランティア登録を行った。 生涯学習センターと上下町民会館に学習支援の場を開設し、延べ229人の子どもが参加した。 生活困窮者世帯の子どもの進学等の相談を受け、学校との連携調整や奨学金申請等の支援を行った。 生活困窮者世帯の子どもに受験に向けて個別で学習支援を実施した。(3ケース)						
				数値目標の達成度	(1)子ども支援団体の立ち上げには至らなかったが、子どもの学習支援の場を2会場開設。 (2)支援連携調整実施 9ケース						
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価	新規事業立ち上げ年度にあたり、事業の内容の精査や関係機関との連携依頼、事業を支援する個人や団体づくりを中心に行い、相談支援も学習支援も実施できた。						
				今後の課題	学習支援の場に参加したくても会場が離れているなどの理由から参加が難しい場合がある。 ボランティアでは受験勉強を教えることに無理がある。進学に向けて受験を視野に入れた学習を行う必要がある。						
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	事業を始めたばかりであるため、学習支援の場を増やすなど事業内容を精査しながら継続して実施する必要がある。					

NO	16	①担当課	教育政策課	②予算書掲載箇所	P 256, 258	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 70	
③事業名称		備後国府確認・整備・活用事業				総合計画 (基本目標)	※該当なし		P -		
④ 予 算 科 目	款	10	10	10	10	⑤事業期間	H27 ~ R7	⑥新規・継続	継続		
	項	4	4	4	4	⑦全体事業費	898, 259	⑧⑦の内 H30年度分	40, 277	⑪⑧の財源内訳	
	目	6	6	6	6	⑨⑧の内、H29年度からの繰越予算額	0	⑫国庫支出金・県支出金の名称	国庫支出金	県支出金	
	細目	1	1	1	1				市債	その他特定財源	
細々目	1	52	82	88	90				一般財源	14, 650	
⑬ 年度事業計画と目標											
事業計画		(1)国府政庁跡の確認のための発掘調査の継続及び鳥居地区等の追加指定に向けた取組・関連文化財の保護 (2)保存活用計画の策定 (H29：現状と課題の検討他/H30：保存活用整備の検討・報告書作成) (3)積極的な公開活用事業の展開 (4)旧芦品郡役所庁舎（歴史民俗資料館）の専門委員会による移築活用に向けての検討と事前調査 (5)史跡備後国府跡（金龍寺東地区）の一部を公有地化（用地買収）									
指標		(1)鳥居地区追加指定 (2)保存活用計画策定委員会の開催と計画報告書の作成 (3)広報資料の作成と講演会や体験教室の開催 (4)移築の判断 (5)史跡の一部を公有地化							数値目標	(1)鳥居地区報告書の作成 (2)保存活用計画の策定 (5)金龍寺東地区の一部を用地取得1件	
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳						国庫支出金・県支出金の 名称及び補助率	決算書 掲載箇所		
40, 277	40, 002	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	14, 375	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	P 210		
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D		ツジ地区・伝吉田寺地区など備後国府跡および関連遺跡確認調査を実施した。 史跡備後国府跡の保存活用計画策定のための委員会会議を開催し、保存と活用の基本方針を策定し、計画書の刊行を行なった。 講演会（フォーラム）・体験学習等の開催、説明看板設置、普及広報出版物の刊行を行なった。 旧芦品郡役所庁舎（歴史民俗資料館）の移築活用検討委員会会議の開催と痕跡調査を実施した。 史跡（金龍寺東地区）の一部を公有地化した。							
		数値目標の達成度		(1)進捗率：目標値100%⇒実績値20%，(2)進捗率：目標値100%⇒実績値100%，(5)進捗率：目標値100%⇒実績値100%							
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C		事業の評価 史跡指定を契機に、埋蔵文化財に対する市民理解と普及は確実に進んでおり、企画等への参加者も多く、配布物等への反響も大きい。 鳥居地区の史跡追加指定に向けた総括報告書作成等の業務については、民間受託発掘調査の緊急的な調査の実施により、次年度以降へ計画変更する。 今後の課題 国府中心施設である国府の範囲を発掘調査によって確定し、史跡の整備基本計画策定に向けた取組みとして保存・活用全体の構想を構築する。継続的に遺跡等歴史的財産の保存と普及啓発活動に取り組む。また、史跡の保存活用に必要な用地を計画的に公有地化し、所要の整備を行う。さらに、鳥居地区の史跡追加指定に向けた報告書の作成等に引き続き取り組む。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A		継続		⑲左記判断の理由		府中市の歴史を語る上で欠かすことの出来ない歴史的遺産である備後国府跡等を保護し、未来へ継承していくために、市民が活用できる環境を引き続き提供していく必要がある。			

NO	17	①担当課	学校教育課	②予算書掲載箇所	P 238	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 63		
③事業名称			「英語力」リノベーション事業			総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -			
④ 予 算 科 目	款	10	10	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	新規		⑪ ⑧の財源内訳			
	項	1	1	⑦全体事業費	567	⑧ ⑦の内 H30年度分	567	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	3	3					0	0	0	0	567
	細目	2	14									
細々目	1	1	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		0		⑫国庫支出金・県支出金の名称					
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	「未来へに羽ばたくグローバル人材」の育成をめざし、英語の実力を絶えずリノベーション(更新)して異文化間交流に積極的に挑む児童生徒を育成するため、次の2つの事業を実施する。 (1)「英検チャレンジ」事業…小学校外国語教育が必修となるタイミングとあわせ、小学5年生以上を対象に、実用英語技能検定5級以上の検定料について、一人当たり年1回最大2千円の補助を行う。 (2)「グローバル・コミュニケーションon the web」事業…ICT機器とインターネット環境を活用して海外と英語で会話する機会を提供し、児童生徒の外国語コミュニケーション能力を向上させる。							
				指標	実用英語技能検定3級合格の割合		数値目標	現状値18%→目標値25%				
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所			
567	542	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			P 194			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	(1)「英検チャレンジ」事業の補助金交付申請者数は、H29は78名(中2以上)、H30は192名(小5以上)と拡大し、チャレンジ機会を増やしたことから全体的に増加しており、特に中学生のチャレンジが156名になった。また、中3の英検3級合格者数推計は、H29は65/299名(21%)、H30は86/306名(28%)と目標値を上回った。 (2)「グローバル・コミュニケーションon the web」事業は、グローバルキャンプ(34名参加)で方法を確立させ、府中明郷学園の英語クラブ(約20名規模で計3回)において、学校開催のためのモデル事例を実現した。							
				数値目標の達成度	実用英語技能検定3級合格の割合は、28%(86/306名)(※申請者のみの実数)							
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	(1)英検合格実績の社会的な尺度利用について、児童生徒・保護者の理解を高める必要があるが、大学入試制度改革の情報により、急激に受検者数が増加する傾向も予測できる。 (2)「グローバル・コミュニケーションon the web」事業は、「府中市に居ながら英語を使わざるを得ない教育環境」の設定としての有効性が確かめられたので、希望者のみに限定せず、府中市の全ての児童生徒が体験できる教育活動に拡大したい。  府中市の児童生徒の外国語に対する「意欲・関心」を、「資格・自信」に高めていくための環境づくりとして、受検者数の拡大に対応する補助の枠組みの見直し、及び学校のICT教育環境整備、特にWi-Fi環境の整備が必要となる。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由		グローバル化の進展の中で、本事業に取り組むことは、府中で学びながら、社会や世界の状況を幅広く視野にいれることにつながる。					

NO	18	①担当課	学校教育課	②予算書掲載箇所	P 240	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 65			
③事業名称		コミュニティスクール推進事業				総合戦略(基本目標)	※該当なし		P -				
④予算科目	款	10	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳					
	項	1	⑦全体事業費	1,177	⑧ ⑦の内 H30年度分	1,177	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	目	3					70				1,107		
	細目	31	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額				0	⑫国庫支出金・県支出金の名称					
細々目	1					0	コミュニティ・スクール推進事業委託金						
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1)コミュニティ・スクールの取組みを通して、将来の地域を担う若者を地域総ぐるみで育むとともに、府中市義務教育の一層の充実を図る。 (2)文科省指定事業コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組みに係る委託事業により、平成31年度4月に第一中学校にコミュニティ・スクールを設置する。								
				指標	(2)府中市コミュニティ・スクール設置数	数値目標	(2)現状70%⇒目標100% (第一中学校は、令和元年度設置予定)						
⑭平成30年度最終予算額	⑮平成30年度決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書掲載箇所
1,177	1,165	70								1,095	コミュニティ・スクール推進事業委託金	P 194	
⑯ 事業実施内容とその成果(目標達成の検証)			D	事業実施内容	各学校に約15名の学校運営協議会委員の委嘱を行い、学校運営の経営方針について熟議し、承認していただく。そして、学校・家庭・地域が育てたい子ども像を共有し、それぞれの立場でできることを考え、当事者意識をもち、子供たちと関わっていく。 このことにより、目標を社会と共有し、府中市の学校の学びを教室の中で閉じず、社会と繋がる学びに変革し、教育環境を高揚していく。								
				数値目標の達成度	学校運営協議会設置校の委員と研究指定校の委員140名規模のコミュニティ・スクール関係者を府中市に創生した。								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	学校運営協議会が中心となり、今後予測される新しい時代にふさわしい学びの環境を整えることができた。また、全校設置が叶ったことを機に「府中市コミュニティ・スクール連絡協議会」を立ち上げ、市内の学校運営協議会委員が一同に集まり、熟議や情報交換等を行うことが展開できた。さらに、令和元年度全国スクール研究大会の開催地に選ばれたことは、本事業展開の一定の評価に値するものととらえる。 コミュニティ・スクールの取組みを基軸に、「府中市の子供をどのように育てるか」という府中市教育大綱が目指す目標について、教育課程を介して社会と共有し、保育所・園や高等学校、地元企業と連携して、「府中教育Unified・City構想」の実現を図っていく。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針				A	継続	⑲左記判断の理由		「府中学びプラン」(H25策定)に「コミュニティ・スクール全市展開」を謳い、「府中市教育大綱」(H27策定)には「グローバル人材の育成」を掲げたことから、府中市教育の特色として打ち出すため、継続して取り組む必要がある。					

NO	19	①担当課	教育政策課	②予算書掲載箇所	P 250	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	5 教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 67	
		③事業名称	家庭教育支援事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P -	
④ 予 算 科 目	款	10	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	4		⑦全体事業費			1,367	⑧ ⑦の内 H30年度分	1,367	国庫支出金	県支出金
	目	1			887						480
	細目	12								⑫国庫支出金・県支出金の名称 放課後子ども教室推進事業補助金	
細々目	1	⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額				0					
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1)放課後子ども教室開設数の増 (2)一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施 (3)ワクワク学び隊派遣事業の実施 (4)親プロのファシリテーターの養成とスキルアップ						
				指標	(1)親プロの内容充実とファシリテーターのスキルアップによる開催数の増 (2)放課後子ども教室の充実、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施	数値目標	(1)放課後子ども教室開設校5校 (2)一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室1校 (3)親プロ開催数25回				
⑭平成30年度 最終予算額	⑮平成30年度 決算額	財源内訳								国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
1,367	674	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	放課後子ども教室推進事業補助金			P 204	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業実施内容	(1)放課後子ども教室開設数の増 H29 4校 ⇒ H30 5校 1校増 (2)一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施⇒ H30 5校全てで実施を開始した (3)ワクワク学び隊派遣事業の実施 H29 5回 ⇒ H30 7回 (4)親プロのファシリテーターの養成とスキルアップ ⇒西日本豪雨のためファシリテーター養成講座は中止となった							
			数値目標の達成度	①放課後子ども教室開設校 目標5校⇒5校 ②一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室 目標1校⇒5校 ③親プロ開催数 目標25回⇒15回							
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C	事業の評価	事業を実施し、数値目標は概ね達成している。							
			今後の課題	放課後子ども教室の指導員確保に課題を感じるものの、ワクワク学び隊(大学生)の派遣を受けることで補い、また、指導員の工夫と熱意によって参加児童の体験学習が充実したものとなっている。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	継続		⑲左記判断の理由		放課後の子どもの居場所のひとつとして認識、必要とされている。一方、家庭教育支援の観点より、子ども達にとって本当に必要な支援とは何か、事業実施にあたり検証が求められる。				

NO	20	①担当課	政策企画課	②予算書掲載箇所	P	90	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑥市民協働のまちづくり	掲載箇所	P	74		
③事業名称			行政情報発信事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし			P	-		
④ 予 算 科 目	款	2	⑤事業期間	H30 ~ H30	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳							
	項	1		⑦全体事業費			3,240	⑧ ⑦の内 H30年度分	3,240	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	2												
	細目	1												
細々目	1		⑨ ⑧の内、H29年度からの繰越予算額		0	⑫国庫支出金・県支出金の名称								
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	近隣市町と共同でテレビ番組「ひろおく便り」を放送し、府中市の旬な情報を県内へ発信することで、府中市をPRし、認知度を上げる。									
				指標	府中市の事業や観光などを県内に発信し、府中市を知ってもらう	数値目標	年間平均視聴率8.5%							
⑭平成30年度 最終予算額		⑮平成30年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所				
3,240		3,240		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	3,240	P	72			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	府中市・庄原市・世羅町・神石高原町の共同により、毎週月曜日18時55分から19時までの5分間テレビ番組を年50回放送、うち府中市分を15回を放送した。 主な内容は、こどもの国ポムポム、1周年を迎えたアンテナショップNEKI、全国逸品セレクションで優勝した府中まちなか一店逸品の商品、三郎の滝・白壁まつり、創業支援の取り組み等、府中市のイベントや観光、施策事業等を紹介し、府中市の魅力の発信を行った。									
				数値目標の達成度	府中市分の放送の平均視聴率 目標8.5%⇒実績11.9%									
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	府中市分の平成30年度の平均視聴率は11.9%で、15%を超える回もあった。出演者へのアンケートでも、放送後に問い合わせがあるなど良い反応があったとの回答が見られた。これは、番組の知名度が上がってきたことに加え、放送内容を充実させた結果と考えられ、府中市の情報を市内外に発信する良い媒体となっている。  府中市を市外へPRするためには、イベントに限らず様々な話題や取り組みを発信する必要がある。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針				A	継続	⑲左記判断の理由		情報発信としては、映像情報が提供できるテレビ放送は非常に有効な手段であるとする。						



## 《特別会計》

# 第 1 国民健康保険事業

## 1 被保険者の状況

平成 30 年度の平均加入世帯数は 5,257 世帯で対前年度比 3.1 ポイント減少、平均被保険者数は 8,187 人で対前年度比 3.8 ポイント減少しました。

### (1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸率		増減数	伸率
H28		5,590	△185	△3.2%	8,901 人	△456 人	△4.9%
H29		5,426	△164	△2.9%	8,512 人	△389 人	△4.4%
H30		5,257	△169	△3.1%	8,187 人	△325 人	△3.8%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

### (2) 被保険者の内訳及び構成割合

年度	区分	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
H28		8,539 人	95.9%	362 人	4.1%
H29		8,324 人	97.8%	188 人	2.2%
H30		8,121 人	99.2%	66 人	0.8%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

## 2 財政状況

平成 30 年度から県単位化に伴い、予算の仕組みが大幅に変わりました。これまで個々に運営していたものを県単位化後の制度では各市町が徴収した保険税を事業納付金として県が集め保険給付を賄う、県内全市町で相互に支えあう仕組みになりました。

歳入は、国民健康保険税が 3.9 ポイント減少、国庫支出金が 99.9 ポイント減少、県支出金は 1265.7 ポイント増加、繰入金は 6.0 ポイント増加しました。歳入全体では 12.0 ポイントの減少となりました。

歳出では、保険給付費の占める割合は 68.1%で対前年度比 1.8 ポイント減少、決算額で比較すると 49,378 千円の減となりました。一般被保険者の保険給付費のうち療養諸費等は 0.8 ポイントの減少、退職被保険者の療養諸費は新規加入者がいないため 55.1 ポイントの減少、歳出全体では 11.2 ポイントの減少となりました。

なお、平成 30 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、77,260,437 円となりました。

### (1) 歳入

#### ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分	調定額	収納額	収納率			
			平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
一般被保険者	現年度分	729,488	702,677	96.3	94.7	94.0
	滞納繰越分	181,695	57,067	31.4	26.5	18.6
	小計	911,183	759,744	83.4	79.1	76.5
退職被保険者	現年度分	5,018	4,903	97.7	96.6	98.1
	滞納繰越分	6,844	1,755	25.6	24.8	19.9
	小計	11,862	6,658	56.1	71.2	79.1
合計	923,045	766,402		83.0	76.6	78.9

#### イ 国庫支出金等

区分	金額(千円)
国庫支出金	549
県支出金	2,904,516
繰入金	340,408
繰越金	129,691
その他の収入	13,956
合計	3,389,120

歳入合計(ア+イ) 4,155,522 千円

## (2) 歳出

区分		金額(千円)	
総務費		a 73,330	
保険給付費	一般被保険者	療養給付費	2,397,344
		療養費	14,068
		高額療養費	328,612
		高額介護合算療養費	118
		小計	b 2,740,142
	退職被保険者	療養給付費	19,031
		療養費	44
		高額療養費	3,193
		高額介護合算療養費	0
	小計	c 22,268	
	出産育児一時金	d 6,264	
	葬祭費	e 1,620	
	審査支払手数料	f 6,058	
小計	g b+c+d+e+f 2,776,352		
国民健康保険事業費納付金	h 1,041,586		
保健事業費	i 52,662		
諸支出金	j 134,332		
合計	a+g+h+i+j 4,078,262		

## (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	4,155,522
歳出総額	4,078,262
歳入歳出差引額	77,260
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	77,260

## 3 取組の成果と今後の課題

平成30年度は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査受診に係る個人負担金の見直しをし、受診料を無料としました。また3年連続受診者に対しては、特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては個別のはがきを送付する受診勧奨事業に取り組みました。

今後更なる受診率向上を目指し、新たな取組が必要です。

## 第2 公共下水道事業

公共下水道事業は、市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、府中処理区と上下処理区の2処理区で実施しています。

### 1 実施状況

平成30年度は、汚水対策事業については、府中処理区で管渠埋設工事による面整備を行いました。また、上下処理区では、上下水質管理センターの改築工事を行いました。

なお、雨水(浸水)対策事業については、高木地区の雨水幹線整備工事を実施しました。

#### (1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区		
	汚水管理設工事	66,533	管径 150~250mm
			管渠延長 0.35km
			整備面積 3.19ha
業務委託料	40,884	3件	
雨水事業	上下処理区		
	業務委託料	5,789	1件
雨水事業	雨水管整備工事	1,878	高木1号雨水幹線整備工事

#### (2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 7,387千円

### 2 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)
府中	351.45	74.26
上下	106.33	26.91
合計	457.78	101.17

### 3 供用・水洗化状況

水洗化人口が11,300人(3,814世帯)、水洗化率は79.3%となり、府中市全体の人口普及率は41.7%で、4,877世帯・14,246人が下水道を利用できるようになりました。

処理区	供用面積(ha)	供用世帯(世帯)	供用人口(人)	水洗化世帯(世帯)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)
府中	351.36	4,090	12,164	3,190	9,330	76.70
上下	106.33	780	2,079	693	1,970	94.76
合計	457.69	4,870	14,243	3,883	11,300	79.34

### 4 処理状況

処理区	日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	年間処理費用(千円)
府中	6,763	2,205	805	841	31,917
上下	1,244	374	136	148	25,692

## 5 財政状況

### (1) 歳入

#### ア 受益者負担金及び下水道使用料

区分		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
下水道負担金	現年度分	11,894	11,485	96.56
	滞納繰越分	5,727	45	0.79
	小計	17,621	11,530	65.43
下水道使用料	現年度分	188,047	185,421	98.60
	滞納繰越分	4,914	2,086	42.45
	小計	196,771	187,507	97.17
合計		226,783	199,037	92.83

#### イ 行政財産使用料等

区分	金額(千円)	
行政財産使用料	1	
下水道手数料	90	
国庫補助金	現年分	33,837
	繰越分	9,912
	小計	43,749
繰入金	545,624	
下水道事業債	現年分	340,500
	繰越分	12,200
	小計	352,700
繰越金	1,353	
諸収入	23	
合計	943,539	

歳入合計(ア+イ) 1,142,576千円

### (2) 歳出

区分	金額(千円)	
総務管理費	128,623	
公共下水道建設費	147,112	
公債費	元金	713,781
	利子	141,886
合計	1,131,402	

### (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	1,142,576
歳出総額	1,131,402
歳入歳出差引額	11,174
翌年度に繰り越すべき財源	11,174
実質収支額	0

## 6 取組の成果と今後の課題

平成30年度は、汚水対策事業について、鵜飼町・府川町・土生町の一部区域で管渠埋設工事による面整備を行い、供用開始区域を拡大しました。今後は、南北道路や（仮称）府中市環境センターの施設整備に併せた下水道整備を行うとともに、上下水質管理センター第2系列の整備計画を策定し、改築更新工事を行う予定です。

雨水（浸水）対策事業については、高木地区の雨水幹線整備工事を行いました。今後、角田ポンプ場改築更新工事を行います。

また、府中市公共下水道事業特別会計の地方公営企業会計への移行（令和2年4月）に向けて、移行業務及び会計システムの導入を行います。

### 第3 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

第7期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画（以下「第7期計画」という。計画期間：平成30年度～令和2年度）に基づき、平成30年度は、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス事業者を公募によりそれぞれ1事業者選定し、令和元年度以降のサービス基盤の強化を図っています。また、平成30年10月からは、不足する介護人材の確保や高齢者自身の介護予防につながる仕組みとして、元気な高齢者等に介護サポーター（サービスの担い手）として活躍していただくよう地域支援事業の訪問型サービス（緩和した基準によるサービス）を始めています。

#### 1 第1号被保険者等の状況

平成30年度末における65歳以上人口は9,920世帯・14,425人（対前年度比0.02%増）で、これは全世帯（16,990世帯）の58.4%（対前年度比1.4ポイント上昇）、総人口の36.6%（対前年度比0.6ポイント上昇）にあたり、高齢化が進んでいることを示しています。

第1号被保険者のうち要介護（要支援）認定者数（平成31年3月）は3,203人（対前年度比2.3%増）となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数（平成31年3月）については、居宅介護サービス1,915人（対前年度比5.5%増）、地域密着型サービス383人（対前年度比3.8%増）、施設介護サービス468人（対前年度比0.4%減）となっており、これら3サービスの合計受給者数は2,766人（対前年度比4.2%増）で、認定者数全体の86.4%（対前年度比1.6ポイント増）となっています。

##### (1) 高齢者（65歳以上）の状況（年度末） (単位:世帯、人)

年度	高齢者がいる世帯数(世帯)	65歳以上75歳未満	75歳以上	合計
H27	9,831	6,716	7,575	14,291
H28	9,899	6,691	7,716	14,407
H29	9,973	6,632	7,766	14,398
H30	9,920	6,549	7,876	14,425

##### (2) 要介護（要支援）認定者の状況 (単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H27	464(8)	509(11)	468(2)	527(16)	410(12)	345(6)	360(9)	3,083(64)
H28	419(9)	513(7)	494(5)	562(11)	446(12)	380(8)	327(9)	3,141(61)
H29	409(4)	535(7)	473(2)	633(12)	445(11)	395(4)	288(8)	3,178(48)
H30	399(4)	517(10)	452(6)	685(14)	473(10)	414(7)	320(6)	3,260(57)

注: ( )内は第2号被保険者の数（内数）

##### (3) 介護保険サービス受給者の状況

###### ア 居宅介護（支援）サービス受給者数 (単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H27	276(3)	380(6)	352(1)	411(13)	244(11)	169(2)	145(6)	1,977(42)
H28	137(7)	255(6)	362(3)	453(9)	278(9)	193(5)	113(5)	1,791(44)
H29	147(3)	276(6)	339(2)	502(10)	294(12)	198(3)	100(5)	1,856(41)
H30	144(2)	262(8)	366(3)	573(12)	307(10)	209(6)	98(3)	1,959(44)

注: ( )内は第2号被保険者の数（内数）

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
H27	4(0)	10(0)	36(0)	44(0)	59(2)	48(1)	36(0)	237(3)
H28	5(0)	15(0)	61(0)	91(0)	72(3)	77(1)	48(1)	369(5)
H29	5(0)	13(0)	56(0)	88(0)	84(2)	74(0)	53(2)	373(4)
H30	5(0)	12(0)	64(0)	93(1)	87(0)	70(0)	54(1)	385(2)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
H27	249(1)	208(5)	6(0)	463(6)
H28	257(2)	211(4)	2(0)	470(6)
H29	266(2)	205(0)	1(0)	472(2)
H30	257(1)	211(2)	3(0)	470(2)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

## 2 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第1号訪問事業)…6,700件

訪問型サービス(緩和した基準によるサービス)…8件

イ 通所型サービス(第1号通所事業)…21,366件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数…2,916件

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数1,315回 延参加者21,641人

(イ) 地域活動支援事業(119箇所) 延実施回数1,952回 延参加者42,466人

※住民主体の通いの場38箇所(平成29年度から11箇所増)

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、総合相談支援業務(2,568件)、権利擁護業務(20件)、包括的・継続的ケアマネジメント業務(36件)を実施しました。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

多職種連携協議会開催(1回)、医療介護連携ワーキンググループ開催(3回)、多職種連携研修会開催(5回)、市民公開講座開催(2回)、在宅医療推進地域拠点での相談(電話対応2件、ブース活動での相談12回249件)、要介護者緊急対応システム(登録者340人、緊急対応0人)

イ 生活支援体制整備事業

第1層(市内全域)生活支援コーディネーターを1名、北部圏域には第2層(中学校区)生活支援コーディネーターを1名配置し、地域のニーズや社会資源の把握を行い、住民が自主的に集まり体操等を行う「通いの場」の広報掲載を行いました。

「基準緩和型訪問介護サービス」の担い手養成として「介護サポーター養成講座」を2回行い、23名の介護サポーターを養成しました。

ウ 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム2箇所(11件)、認知症地域支援推進員3人配置、認知症カフェ5箇所

エ 地域ケア会議

個別地域ケア会議(2回)、その他の地域ケア会議(54回)

(3) 任意事業

ア	家族介護者交流事業	
	(ア) 日帰り旅行 1回 30人	
	(イ) 認知症家族の集い 4回 延37人	
イ	徘徊高齢者家族支援サービス事業	2人
ウ	家族介護用品支給事業	34人
エ	在宅訪問給食サービス事業	延228食 登録者5人
オ	高齢者共同生活支援事業	グループリビング2人
カ	介護給付費用適正化事業	介護給付費通知書3回発送、ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検5件
キ	コールセンター設置事業	98人
ク	認知症サポーター養成者数	446人/年(計3,597人)

### 3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より148,403千円増(対前年比3.2%増)となっています。なお、平成30年度の介護予防事業経費は184,969千円(対前年度比11,959千円減)、うち総合事業関係経費は139,695千円(対前年比11,659千円減)、さらに包括的支援事業及び任意事業経費が93,166千円(対前年度比6,476千円増)となっています。また、第7期計画では介護給付費準備基金の取崩しを見込み介護保険料を定めており、平成30年度は基金から20,793千円を繰り入れました。

#### (1) 保険事業会計

##### ア 歳入

##### (ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	957,474	957,474	100.0
普通徴収	現年度分	59,473	54,799	92.1
	滞納繰越分	16,717	1,785	10.7
小計		1,033,664	1,014,058	98.1

##### (イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	908,120
	調整交付金	331,492
	地域支援事業交付金	91,606
	事務費交付金	7,955
	小計	1,339,173
県支出金	介護給付費県負担金	678,486
	地域支援事業交付金	43,746
	小計	722,232
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,285,048
	地域支援事業交付金	60,416
	小計	1,345,464
一般会計繰入金		762,901
基金繰入金		20,793
財産収入		333
繰越金		22,456
諸収入		134
分担金・負担金		0
使用料・手数料		160
小計		4,213,646

歳入合計 (ア) + (イ) 5,227,704 千円

イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		120,785
保険給付費	介護サービス等諸費	4,365,529
	予防サービス等諸費	139,614
	高額介護サービス等費	83,910
	高額医療合算サービス等費	10,762
	特定入所者介護サービス等費	165,441
	審査支払手数料	3,718
	小計	4,768,974
基金積立金		333
償還金及び還付金		59,467
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	45,274
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	139,695
	包括的支援・任意事業費	93,166
	小計	278,135
合計		5,227,694

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,227,704
歳出総額	5,227,694
歳入歳出差引額	10
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	10

(2) 介護サービス事業勘定

[決算状況]

区分	金額(千円)
歳入総額	38,757
歳出総額	23,824
歳入歳出差引額	14,933
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	14,933

4 取組の成果と今後の課題

平成30年度は、企業や警察署、小学校、医療機関等で認知症サポーター養成講座を開催し、地域で暮らす認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター」を数多く養成するなど、認知症高齢者への取組みを進展させることができています。また、「元気もりもり体操」を行う団体にリハビリ等の専門職を派遣し、高齢者の通いの場の活動の継続や立上げ支援に寄与できました。

元気な高齢者等に介護サポーターとしてサービスの担い手になっていただく仕組の創設により、高齢者は支えられるばかりではなく介護保険制度の支え手にもなるという意識が醸成できたことは成果であると考えていますが、利用者が少なく、介護サポーターの活躍の場を拡大することができませんでした。地域ケア会議や介護サービス事業者への集団指導等あらゆる機会を通じた制度の周知を図ります。

## 第4 後期高齢者医療事業

広島県後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の老後における疾病又は負傷に対し適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図りました。

※対象者：75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害がある人

### 1 被保険者の状況

年間平均被保険者 8,077人

### 2 財政状況

#### (1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	505,261
現年度分	504,312
滞納繰越分	949
国庫支出金	2,484
繰入金	189,199
繰越金	16,429
諸収入	461
合計	713,834

#### (2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	21,989
総務管理費	9,867
徴収費	12,122
広域連合納付金	687,424
諸支出金	314
合計	709,727

#### (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	713,834
歳出総額	709,727
歳入歳出差引額	4,107
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	4,107

## 第5 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計（以下「特別会計」という。）を設けています。

平成30年度も、特別会計で地方債（病院事業債）を起こし、病院機構に貸付（転貸）を行うとともに、府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金（転貸）の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

### 1 財政状況

#### (1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	119,555
病院施設整備等事業貸付金元利収入	248,843
病院事業債	124,400
合計	492,798

#### (2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	343,949
償還金、利子及び割引料(利子)	24,449
貸付金	124,400
合計	492,798

#### (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	492,798
歳出総額	492,798
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0